

ドメスティック・バイオレンスの 問題化と潜在化

大 庭 絵 里

キーワード：ドメスティック・バイオレンス (DV)

ジェンダー

女性への暴力

親密な関係

1. はじめに

夫婦や恋人といった親密な関係の中で男性から暴力を受けた女性が、自らの体験を被害として主張するとき、自分の思いがなかなか伝わらないという声をしばしば耳にする。本稿は、日本社会においてそのような暴力が社会的に「問題化」¹⁾ するには様々な困難がともなうことについて考察することを目的としている。

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(以下DV防止法と呼ぶ)が2001年に成立し、2004年に改正法が施行されて以来、夫による妻への暴力に関する社会的認識が広まったとはいえ、いまだにドメスティック・バイオレンス(以下DVと呼ぶ)については深く理解され、その知識が一般的に普及しているとはいえず、また被害者の相談や救済については地域格差があることが指摘される(朝日新聞, 2009. 9.11.朝刊)など、DVの「問題化」及び救済についてはいまだに困難がともなっている。

DV防止法の対象が婚姻した夫婦及び事実婚の夫婦であることから、同居していない未婚カップルや、恋人の関係における暴力については、DV防止法の適用範囲外となる。要するに、DV防止法は、防止する暴力の対象を、婚姻した配偶者間(離婚している場合には元配偶者間)、及び事実婚のような事実上の配偶者としてみな

される者同士の関係において生ずる暴力に限定している。恋人のような関係をDV防止法が対象としなかったのは、恋人や同棲相手などによる暴力は他人からの暴力一般と区別する必要がなく、ストーカー規制法を使えばすむという議論(戒能 2001:30; 戒能編 2006:98)や、「婚姻に伴うしがらみのない恋人については自己決定権を奪われた“囚われの身”とはいえない」という議論があったからであるという(南野知恵子, 千葉委子景子, 山本香苗, 吉川春子, 福島みずほ 2008:10)。そこで、日本におけるDV防止に関わる市民運動、及び地方行政主体におけるDV防止の啓発活動では、婚姻関係にはないが、恋人のような関係やデートする関係における暴力もまた問題として位置づけるため、「デートDV」という用語を使用して啓発活動を行っている。

しかしながら、婚姻的地位にあるかないかの差によって保護の対象を限定することは、女性への暴力を防止するという本来の意味から考えて有効とはいえない。イギリスにおいては、ドメスティック・バイオレンスは配偶者間の暴力に限定されず、恋人のような「親密な関係」も含まれており、また異性愛関係のみならず同性愛関係も含まれているが、圧倒的多数は男性による女性への暴力であるという(Hague and Malos 2005=邦訳2009:21)。

そこで、本稿では、DV防止法におけるDVの定義との混同を避けるため、「親密な関係における暴力」という語を使用するが、婚姻的地位や同居の有無にかかわらず、夫婦や恋人のような私的で親密な関係をもつ関係性における暴力をDVとして捉える（ただしDV防止法を除く）。

DVに関する研究は近年蓄積されてきており、多くの事例をもとに心理学、社会学及び法学的知見をもとに理論化され、また啓蒙の書籍も多く出版されるに至っている。本稿はそれらの先行研究をふまえ、社会学の立場から、親密な関係における女性への暴力の概念とその背景について整理し、親密な関係において男性から暴力を受けた女性の被害のリアリティが他者と共有され得ず、被害の主張が可視化されない要因について考察する。また本稿での議論は、部分的に、筆者が意見書の提出を依頼された刑事事件と民事事件から得た知見にも依拠していることを付言しておく⁽²⁾。

2. 親密な関係における女性への暴力とはどのような行為か

親密な関係における女性への暴力について論議する前に、それがどのような行為なのかを概観する。

暴力として容易にイメージできる行為は、殴る、蹴るといった暴行である。殺人、傷害、暴行という刑事罰の対象となる犯罪行為はDVの中でも典型的な身体的暴力である。DV防止法においては、当初（2001年）、暴力の定義は「身体的暴力」に限定されていたが、2004年の改正法において、「心身に有害な影響を与える言動」として精神的暴力と性的暴力が含まれるものとなった。すなわち、いわゆる、殴る、蹴るといった行為をDVとしてとらえられる傾向が強い中で、精神的暴力や性的暴力が含まれることになった。

内閣府男女共同参画局によって行われた『男女間における暴力に関する調査報告』（2009）では、暴力は「身体的暴力」、「心理的攻撃」

（精神的な嫌がらせや恐怖を感じるような脅迫）」「性的強要」の三種類にわけられている。また、DVについて先駆的な研究を行い、今日に至るまで多くの研究者によって引用されるレノア・E・ウォーカーの研究（Walker 1979=邦訳 1997）は、それらに加え、さらに「経済的剥奪」、「家庭の不和」（妻への暴力のある家庭ではその子どもも虐待されやすい、また母親への虐待をみながら育つ子どもは将来妻に暴力をふるう確率が高いなど）、「社会的虐待」（妻の社会的活動を許さず社会的に孤立させ、人格の喪失を生み出すこと）を妻への虐待の内容に含ませる。

法的な保護の対象を確定するなど制度的理由から暴力はいくつかに分類されるにしても、結局、DVとは、「あらゆる暴力・手段を使った相手のコントロール」（戒能 2006:23）として捉えられるべきであろう。怒鳴る、ものを投げるといった、単なるケンカのようにみえる行為は、ケガをさせる暴力と連続している。被害者たちは束縛され、恐怖を味わわれ、ときにはうつ状態になる場合もあることがDV関係の文献において頻繁に紹介されている。身体的暴力の究極の行為が殺人であることは言うまでもない。

精神的暴力としては、侮辱、罵倒するといった言葉の暴力や、様々な言動による威嚇、威圧といった心理的な攻撃などを挙げることができる。一例を挙げるならば、ある女性は、男性を「ご主人様」と呼ぶように強制され、男性を怒らせると土下座させられ、屈辱的な言動をあび、普段もその男性から「便所」と呼ばれたという⁽³⁾。

さらに、ウォーカーは、暴力を受けた「女性たちが一定の虐待サイクルを経験していた」ことから、「暴力のサイクル理論」としてその暴力の特徴を論じ（Walker 同上書）、早くから暴力が繰り返されることを指摘していた。この「暴力のサイクル」は今日、DVの啓発や解説のための文献において頻繁に引用されている（たとえば森田2007；日本DV防止・情報センター2005）。つまり、DVにおける暴力には周期があり、夫は暴力をふるうときもあれば、そうでな

いときもあり、暴力後はいったんはやさしくなるが、決して暴力がなくなるわけではないのである。

3. 親密な関係における男性による女性への暴力という「問題」の特徴

DVには、被害者が加害者と別れても続く精神的な苦痛や、子どもへの影響、女性の経済的自立など様々な問題が含まれる。いずれも重要な問題ではあるが、ここでは、親密な関係において男性の暴力によって女性が被害者化することを社会的な文脈におき、この女性の被害者化を社会的な「問題」として可視化しにくくさせる要因を考察する。その要因の一つは、これが「女性への暴力」であり、フェミニズム研究の中で主張されているように、社会におけるジェンダー構造やジェンダー観がその暴力の背景にあることである。もう一つは、加害と被害の関係が親密なパートナー同士であることから第三者にわかりにくく、また被害者も被害を主張するのが困難になることである。つまり暴力が日常の私的世界の中で起こっているがゆえに被害が潜在化してしまうと考えられる。

まず、DVの被害者の多くが女性であることを確認したい。たとえば『平成20年版男女共同参画白書』（内閣府、2008年、94-96頁）によれば、2007年（平成19年）における配偶者間（内縁を含む）における犯罪（殺人、傷害、暴行）の検挙件数は2471件であり、そのうち2232件（90.3%）は女性が被害者になっている。『男女間における暴力に関する調査報告書』（内閣府、2009）においても、女性のほうが男性よりも被害にあっている⁽⁴⁾。ラディカル・フェミニストのマッキノン⁽⁵⁾は、こうした事実から注目し、ジェンダーを、「差異ではなく、支配」の問題として位置づけた（Mackinnon 1987=1993: 83）。また、女性への暴力がいかなる問題であるのかについては、1993年国連総会で採択された「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」が明確にしている。すなわち、女性への暴力は、

人権侵害であり、「男性の女性に対する支配及び差別並びに女性の十分な地位向上の妨害につながってきた」のであり、「女性に対する暴力は女性を男性に比べ従属的な地位に強いる社会機構の一つ」として捉えられるのである。

夫婦であれ、恋人であれ、親密な関係の中で女性が多く被害者化しているということは、DVが一般的な暴力とは性格が異なることをものがたっている。暴力は一般的に、他者に対して自らの意志を押しつけ、他者の行為を統制し、従属させるための手段であるが、その対象が女性に向けられるとき、一方のジェンダーが他方のジェンダーを支配することを表している。DV啓発活動の中で、DVが「力と支配」であると説明するのも（たとえば森田 2007; 遠藤 2007: 日本DV防止・情報センター 2007）、男性が暴力によって女性を自らのコントロール下におき、女性との関係において優位にたとうとするなど、暴力が支配の手段となっていることが数多くのDVの事例から明白だからであろう。DVは、女性が体力的に弱く、男性が生まれつき肉体的に強いという生物学的な差異の問題などではないのである。

DV防止法の前文が「配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性」であるとして、「男女平等の実現を図る」ことの必要性を述べているが、それは、夫による妻への暴力の背景にはジェンダー間の支配-従属関係を容認し、あるいは推奨する社会が根底にあるという状況認識をふまえているからである。

セクシュアルハラスメントとは異なり、DVにおいては、労働や教育という権力関係が公的に明らかな場面ではなく、夫婦や恋人という、愛情が媒介していると信じられている親密な関係において、支配-従属の関係が暴力を通して生み出されている。親密な関係における女性への暴力は、日常の私的生活の中で起こっていると同時に、それは社会におけるジェンダー関係と密接に関わっている。

4. 日本社会におけるジェンダー意識と結婚観

夫婦、恋人といった、愛という情緒的な結合と思われる関係において、暴力が生じていることは、決して最近のことではない。しかし、それが「問題」として捉えられるようになった背景には、「女性に対する暴力」に関する市民運動の展開や国際レベルでの性差別撤廃にむけた政策がある。

「女性に対する暴力」については、国際レベルでは性差別撤廃の一環として1970年代から公式に取り組みられてきた。1975年からの10年が「国連女性の10年」(United Nations Decade for Women)として国連総会によって定められ、1993年には「女性に対する暴力撤廃宣言」が国連総会において採択された。この「女性に対する暴力」には様々の形態の暴力が含まれるが、この中には親密な関係にある男女の関係における男性からの女性への暴力も含まれる。このような国際的動向に遅れをとりつつも、2000年にはストーカー行為等の規制等に関する法律が施行され、2001年にDV防止法が施行された(2004年改正)。これらは、被害者救済の一步であり、女性への暴力に関する社会的認識を広めるきっかけとなっている。

しかしながら、こうした動向を推進させるフェミニズム的視点、すなわち、女性に対する暴力が男性による女性への支配であり、性差別を助長するという見解が、日本社会において一般的に流通する知識となっているとは言い難い。

日本においては、妻側からの婚姻関係事件の申し立て動機の第1位は「性格が合わない」、第2位は「夫による暴力」、第3位が「精神的な虐待」となっている(内閣府 2008: 97)。この統計から、「性格が合わない」という抽象的な理由をのぞけば、明らかに肉体的暴力と精神的虐待が婚姻関係の持続にとって重大な問題となっていることがわかる。

だが一般社会においては、夫婦間や恋人などの「親しい者」の間の暴力に対して敏感とは言

い難い状況がある。夫婦間の暴力を、「夫婦げんか」という私的なトラブルとみなし、個人に対する侵害的な行為とはみなさない風潮が、今なお存在するのである。

夫婦や恋人は愛情を媒介とする関係であるという信念やロマンティック・ラブ・イデオロギーは、夫婦や交際中の女性が男性からの暴力を通して「支配」を受けているという認識を、例外的なもの、もしくは異質なものとして排除してしまいかねない。また、男性は肉体的に強くリーダーシップを握る存在であるという日本社会におけるジェンダー役割意識は、後述するように、夫婦や恋人といった親密な関係の中で生じる男性からの女性への暴力を許容し、「問題化」を妨げてしまう。

「愛情の場」としての家族という発想は、決して「伝統」なのではなく、近代以降の産物である。産業革命による産業構造の変化は家族変動をもたらし、1) 家族サイズを小規模化すると同時に、2) 働き手としての男性と家事・育児を行う女性というジェンダー役割分業を固定化し、3) 情緒的結合としての家族を生み出した。特にジェンダー役割分業は近代化による公私の分離と並行して普及した。こうして家族は私的領域として境界づけられるようになった(目黒 2007)。

家族が愛情によって結びつくという発想や恋愛による結婚は、このような変化にともなって一般化されたのである。なお、日本における近代家族は、高度経済成長期以降に顕著に見受けられるようになった(木本 1995)。恋愛結婚が圧倒的多数である今日、夫婦だけでなく、恋人としての関係、あるいはデートする関係が、情緒的な結びつきであることは言うまでもない。こうした親密な関係において加害者が男性であり、被害者が女性であるという事実は、男女の生物学的な差異をあらわすのではなく、社会のジェンダー観やジェンダー関係に関わっていることをあらわす⁵⁾。

ジェンダーとは、社会的、文化的に意味を付与される性別である(Connell 1987=邦訳1993)。

一般的に、我々は「男」「女」というジェンダー・カテゴリーを使用して人間を分類する傾向があり、そのカテゴリーにそなわる社会的、文化的意味合いに即して、他者を判断してしまうが、それによって、様々な問題が引き起こされる。たとえば、「男らしさ」は、肉体的強さや行動力、リーダーシップなどを要求するが、暴力も「男」の肉体的強さの一つとして認識されがちである。夫婦や恋人という親密な関係にある男女において、男性が女性をリードすることは、ほとんどの場合、「常識」的に受け入れられる。そのために、男性が女性に対して束縛し、自分の意思を貫こうと女性に指示を与え、命令することも、「強い男」として、あるいは女性より優越な地位にいる男性の当然の行為として容認されやすい。私的な関係における男性による女性への暴力は、社会におけるジェンダー間の権力関係を所与として受け入れさせる「常識」によって支えられているのである。

5. 他者に相談できない、ということ

内閣府の2009年度『男女間における暴力に関する調査』によれば、サンプル女性すべて(1675人)のうち、異性から無理やり性交されたと回答した女性の占める割合は7.3パーセント(123人)であり、その123人の女性うち、加害者との間に面識があったと答えた女性は75.6パーセントである。

さらにその中で、加害者が配偶者もしくは元配偶者であると回答した女性がもっとも多く、加害者と面識があったと答えた女性のうちの35.5パーセントであった(内閣府男女共同参画局『男女間における暴力に関する調査』平成21年、84―85頁)。さらに、その被害について相談をしたか否かについては、「どこ(だれ)にも相談しなかった」が62.6パーセントであった。その理由の第一位は「恥ずかしかった」(42.9パーセント)であり、次いで「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていかれると思ったから」「そのことについて思い出したくなかつ

たから」(それぞれ29.9パーセント)という理由が続く(同上87―88頁)。

夫婦間暴力の被害者は、夫婦間の出来事を夫婦以外の他者に話すことを「恥ずかしい」ことであるという認識を強くもっている。また、夫婦間に問題はあっても、何よりも結婚を維持していくことを美徳とする規範も日本社会においては極めて強い。そのため、夫婦間で暴力が生じて、被害者(多くの場合は妻)は、結婚関係の維持を優先させる傾向がある。すなわち、「家族」は「愛情の場」であるべきとする規範の存在が(山田 1994)、DVの問題化を妨げてきたのである⁽⁶⁾。このような社会的圧力は、DV被害者に対して自らに起きている被害について発言する機会を失わせる。

このことは婚姻した夫婦に限らない。結婚した者と同様、恋人同士がその関係の持続を求めるのは当然であり、むしろ婚姻していない恋人という関係だからこそ、自発的な関係の持続が望まれる。恋人関係もまた、「愛情の場」としての家族と同様の規範的影響を受けていると考えられる。

親密な関係において暴力を受けた被害者が第三者に相談できないという気持ちを抱くことは、行政主体による救済の仕組が不完全であることを示すばかりでなく、自分の被害が理解されないのではないかという不安があることも示唆している。「愛情の場」としての夫婦や恋人という信念は、暴力を受ける女性たちに、自らが規範から逸脱しているのではないかという不安や、規範通りの関係性を持ち得ない「失敗者」という気持ちを抱かせる。夫婦や恋人が「愛情」で結ばれているとする観念や妻／女性としてのジェンダー役割といった規範を内面化している被害者は、規範の圧力のもとに暴力が「自分のせいである」と自分を責めることにもなる。さらに、公私の境界を重んじる近代社会の規範は、こうした出来事を「身内」ではない他者に話すことを妨げさせる。

DVの数多くの事例によれば、暴力を受けた女性が他者に相談しても、周囲からの理解が得

られないどころか、叱咤されることもあるという⁷⁾。自ら受けた暴力をDVによる被害であるとして、言語化し、自分以外の第三者に語るためには、体験をDVとして語るための言語的資源と被害のリアリティを共有する他者が必要である。しかしながら、DVを「夫婦ゲンカ」程度に考え、かつステレオタイプなジェンダー観が蔓延する中では、被害を受けた女性がその被害を語ることは極めて困難となるのである。

6. なぜ「逃げられない」のか

親密な関係において男性から暴力を受ける女性たちは、そのようなひどい暴力にあいながら、なぜ逃げないのか、という問いにしばしば曝される。ひどい暴力に悩むのなら、その暴力をふるう相手から逃げればよいというのはきわめて「常識」的な考え方である。しかし、実際に被害者はなかなか逃げられないのである。この原因として、心理学的な知見から、暴力による恐怖を味わったことによるマインドコントロールなどがあげられている（森田 2007; 小西 2001）が、ここでは4つの要因にまとめて指摘する。

①妻／恋人としての期待

ウォーカーがDVにおける暴力には周期があることを論じたのは先述の通りである。暴力は繰り返されるが、暴力後に優しくなる夫に、妻は何度も期待をしてしまう傾向があるとウォーカーは指摘する（Walker 1979＝邦訳1997;67-71）。

②無力の学習

ウォーカーによれば、DV被害者は恐怖と緊張とを何度も繰り返すうちに、どんなに逃げようとしても無駄であるという無力感を経験すると、逃げ道があっても、それを選ぶことすら出来ない状態に陥るという（Walker 1979＝邦訳1997: pp.51-59）。さらに、こうして学習された無力感は、人間の問題解決能力を衰えさせるという。

③束縛と監視

夫婦の場合は居住空間が同一であり、夫に日々会わなくてはならない。したがって夫からの束縛が日常となる。たとえば、日々の行動を夫に報告するよう強制されたり、監視されるために、妻は逃げる機会を失ってしまう。このことは同居をともしない恋人という関係にもあてはまる。たとえば、携帯電話やメールなどによって、「今、なにをしているのか」と問われ、自分の行動を頻繁に報告することを義務づけられ、それを怠ると脅迫を受けるなどの恐怖を味わされるという⁸⁾。

④家族的、経済的理由

子どものいる夫婦の場合は、夫が暴力をふるっても逃げられない。また、子どもをかかえて逃げようとしても、生活資源を得ることは困難である。経済的に剥奪された妻の場合はなおさらである。

このように、物理的な理由に加え、被害者は自分の逃げ場がないというリアリティを抱くために逃げるができないのである。このような環境の中で被害者はますます孤立化し、親密な関係における暴力という問題は潜在化してしまう。

7. まとめにかえて

社会的構築主義の視点から考えると、親密な関係にある男女の関係における暴力が「問題」として構築され認識されるためには、その被害の存在を認識し、被害としてカテゴリー化し、主張し、クレームすることが必要となる。そしてそのリアリティを共有し、そのクレームに同調する人々が存在し、そのクレームが様々な言説の中において存続することが「問題化」させる過程となる。しかし、その過程において、DVの場合には社会通念や「常識」とされる考え方がそのクレームの立ち上がりとその発展を困難にさせるように思われる。第一に、男は強く、女性は依存的とするステレオタイプなジェンダー意識が男性からの暴力を容認させてしまう

ことである。第二に、親密な関係における暴力は私的な世界で起こるがゆえに、放置されてしまうことである。公権力が私的関係に介入するべきでないという論理とは別に、親密な関係における暴力は「個人的なこと」であり、当事者の間で解決すべきことと思われるために、あるいは、被害を受けている本人が暴力を身内の恥として捉えてしまうために、被害を他者に相談できない。第三は、度重なる暴力にあうのなら逃げるべきであるという「常識」によって、被害者は自分のリアリティをともに支えてくれる他者を失ってしまうことである。

別の見方をすれば、親密な関係とは自由恋愛という近代以降に奨励される関係性であるが、その中で生じている暴力は、同じく近代社会を支えてきた理念や慣行、すなわち因習的なジェンダー意識、社会におけるジェンダー構造、公と私の分離、家族は「愛情の場」であるという観念などによって、「問題」としての可視化を阻まれているのである。女性への暴力は近代よりもはるか前の時代からもあったというが（戒能 2002:8; Hague and Malos 2005＝邦訳2009:18）、人権思想や平等概念が近代以降強調されながらも女性への暴力は解決されずに今に至っている。ロマンティック・ラブはお互いを愛で結ぶのだから、暴力はあり得ないという信念、もしくは愛による結合という規範性が暴力を隠蔽してしまっているとも考えられる。

DV防止法の制定および、その啓発活動により、DVという言葉が様々な言説の中で見受けられるようになり、夫からの暴力に苦しむ女性たちが「いる」ことを多くの人々に知らせた。セクシュアル・ハラスメントと同様、言葉ができたことにより、自ら受けている行為が「何」であるのか、カテゴリー化して「問題」であるとクレイムすることを可能にした⁽⁹⁾。しかしながら、被害者のリアリティが他者と共有されることが難しい現状は続いている。

そもそも、本稿の問題関心の底にあったのは、被害者のリアリティがいかにして他者と共有可能となるのか、という問いであった。とりわけ、

行為者を合理的判断可能な主体とみなし、出来事や体験が「客観的」に立証可能であると信ずる法廷において、親密な関係における暴力による被害のリアリティがいかに理解され得るのかが問われるなければ、親密な関係において暴力の被害にあう被害者が民事であれ、刑事であれ、司法のプロセスにおいて被害がなかったことにされてしまう。この問いについての考察は今後の課題としたい。

註

- (1) ここで「問題化」とは、社会的構築主義視点において論じられている、社会問題の構築過程を意味する。すなわち、親密な関係において生ずる男性からの女性への暴力について、被害者が被害をクレイムし、それが言説として生き延びることである。しかしながら、社会問題の構築について論じることが本稿の目的ではない。
- (2) 筆者が意見書作成としてかかわったのは、2006年に東京都内で起きた殺人事件における被告（妻）の受けたDV被害に関する意見書、及び2008年関西地方の地方裁判所に提訴された元交際相手の男性に対する損害賠償請求事件の原告（女性）の受けた被害に関する意見書である。
- (3) 2008年に関西地方の地方裁判所に提訴された損害賠償請求事件（上記）の訴状より。
- (4) 『男女間における暴力に関する調査 報告書』（内閣府、2009、40頁）によれば、配偶者をもつ「女性の1割は配偶者から被害を受けたことが「何度もあった」と答えており、「何度もあった」（女性10.8%、男性2.9%）という人も「1、2度あった」（同22.4%、14.9%）という人も、女性のほうが男性よりそれぞれ8ポイントほど上回っている」という。
- (5) 本稿はあくまでも社会学の視点から論じているが、精神医学の立場から論じられたDVの加害者・被害者の心理については、小西（2001：第5章）が参考となる。
- (6) この点は多くの論者が指摘するところであるが、たとえば戒能（2004：第4、5章）を参照。
- (7) たとえば、戒能（2006：第1章）が紹介する例はその一部である。上記註（3）の刑事事件の被告も同様の主張を弁護人宛の手紙に書いて

ている(2007年4月24日消印、他多数)。

- (8) 元交際相手の男性を訴えた女性は、携帯メールで頻繁にこのような質問をされ、またそれに答えないと男性の態度がますますこわくなるため、自らもすすんでメールをしたという(訴状及び2009年4月3日の面会より)。
- (9)大貫(2005)は、DV防止法以降、弁護士に相談に来る人々が、自らのおかれた状況をDVという視点から説明するようになったことを、弁護士へのインタビューから明らかにしている。さらにDV防止法を政策的観点から、公権力の私的分野への介入制限とマイノリティの人々をも対象に含めた政策の必要性について議論している。

引用文献

- 遠藤智子, 2007, 『デートDV——愛か暴力か、見抜く力があなたを救う』KKベストセラーズ。
- Hague, Gill and Ellen Malos, 2005, *Domestic Violence: Action for Change*, Third edition, Gloucestershire: New Clarion Press (=2009, 堤かなめ監訳『ドメスティック・バイオレンス——イギリスの反DV運動と社会政策』明石書店。)
- 戒能民江編著, 2001, 『ドメスティック・バイオレンス防止法』向学社。
- , 2006, 『DV防止法とこれからの被害当事者支援』ミネルヴァ書房。
- 戒能民江, 2002, 『ドメスティック・バイオレンス』不磨書房。
- 木本喜美子, 1995, 『家族・ジェンダー・企業社会——ジェンダー・アプローチの模索』ミネルヴァ書房。
- 小島妙子, 2002, 『ドメスティック・バイオレンスの法——アメリカ法と日本法の挑戦』信山社。
- 小西聖子, 2001, 『ドメスティック・バイオレンス』白水社。
- Mackinnon, Catharine A., 1987, *Feminism Unmodified: Discourses on Life and Law*, Cambridge: Harvard University Press. (=1993, 奥田暁子・加藤春恵子・鈴木みどり・山崎美佳子訳『フェミニズムと表現の自由』明石書店。)
- 目黒依子, 2007, 『家族社会学のパラダイム』勁草書房。
- 南野知恵子, 千葉委子景子, 山本香苗, 吉川春子, 福島みずほ, 2008, 『詳解DV防止法 2008年版』ぎょうせい。
- 森田ゆり, 2007, 『ドメスティック・バイオレンス——愛が暴力に変わるとき』小学館。
- 内閣府, 2008, 『男女共同参画白書(平成20年版)』。
- 内閣府男女共同参画局, 2009, 『男女間における暴力に関する調査 報告書』。
- 日本DV防止・情報センター編、長谷川京子、佐藤功行、可児康則, 2005, 『弁護士が説くDV解決マニュアル』朱鷺書房。
- 日本DV防止・情報センター編著, 2007, 『デートDVってなに? Q & A——理解・支援・解決のために』解放出版社。
- 大貫挙学, 2005, 「DV政策と公私二元論——“近代家族”のなかの／という暴力」慶應義塾大学21COE-CCC国際シンポジウムにおいて報告された論文
- Walker, Lenore E., 1979, *The Battered Woman*, New York: Harper & Row. (=1997, 斉藤学・穂積由利子訳『バタードウーマン——虐待される妻たち』金剛出版。)
- 山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス』新曜社。